

関西産業人材News letter

VOL.
09

目次 ●外国人留学生のための就職促進プログラム
SUCCESS-Osakaについて
【関西大学教授・グローバル教育イノベーション推進機構
副機構長 池田 佳子 氏】 1

外国人留学生のための就職促進プログラム SUCCESS-Osakaについて

【関西大学教授・グローバル教育イノベーション推進機構
副機構長 池田 佳子 氏】



国内の外国人就労事情（ファクト）を理解する

昨年、ハンズ・ロスリング他著『ファクトフルネス（FACTFULNESS）』が着目を浴びた。ファクトフルネスとは データや事実にもとづき、世界を読み解く習慣のことを意味する。思い込みや一般論を鵜呑みにし、それを根拠に物事を動かすのではなく、何が実際のところ起きているのかをまず自らが問いただし、中立に状況を俯瞰した視点も参考に、次の一手のアクションを考える。本稿の筆者はこの姿勢はいかなる状況下においても非常に重要だと痛感している。善は急げで、現在日本の高等教育機関（大学等）で学ぶ外国人留学生とその就職状況について、ファクトフルでいるために少しでも役立つ情報を読者にお届けしたいという思いで、今回担当させていただいた。

外国人材として今注目されているのは、国内で学ぶ外国人留学生である。そもそも、日本は留学生が多くやってくる、いわば「輸入大国」であるかどうか、という点から考えていきたい。「留学」の資格を持つ外国人総数は、近年従来数年先までのゴールであった30万台を突破し、今や2040年に向けたポスト留学生30万人計画を見据えた留学生施策が、動き出している。こう書き出すと、日本へ来たがる外国人留学生は増加し、前向きな成果に見えるが、詳しく見ていくと課題が多く存在する。留学生の9割以上がアジア出身で、日本語学校等で受け入れている留学生層の伸びが著しく、大学等の「高等教育機関」が受け入れる留学生数の伸びは、意外にもさほど芳しくはない。

図1 平成30年5月1日現在の留学生数と昨年度との比較(在学段階別留学生数)

大学院	50,184人	3,822人(8.2%)増
大学(学部)	84,857人	7,311人(9.4%)増
短期大学	2,439人	524人(27.4%)増
高等専門学校	510人	49人(8.8%)減
専修学校(専門課程)	67,475人	8,704人(14.8%)増
準備教育課程	3,436人	216人(6.7%)増
日本語教育機関	90,079人	11,421人(14.5%)増

出典：日本学生支援機構「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」

本稿と最も関連性の高い課題としては、たとえば留学した経験者（つまり「元留学生」）のフォローアップが、国全体としてできていないといった課題も、今取りざたされている。大学などの教育機関のさらなる国際化、受入れ環境の整備などを進め、ポスト30万人としてさらに留学生の獲得を進め、近隣諸国に負けない「主要受入れ国」としての位置づけを確立することが求められている（※1）。また、2018年の入管法（出入国管理及び難民認定法）改正から、留学生を将来の「外国人材の卵」と捉え取り組む定着支援の必要性の認識が一気に高まった。2019年6月には、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（※2）」が外国人材の受入れ・共生に関する

※1 文部科学省HP文部科学省将来構想部会議事録
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/gijiroku/1408268.htm

※2 首相官邸HP
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kaigi/dai5/siryou2_1.pdf

る関係閣僚会議で決定し、複数の省庁が多角的に動き出そうとしている。この動きの背景として、昨今の高度外国人材としての卒業後の就職・定着への期待の高まりは今までにない大きなことがあげられる。労働人口の減少問題は、先進国として今後も成長を続けていくべき日本にとって非常にクリティカルな経済危機問題であること、そして外国人材の獲得の喫緊の必要性が、十数年前のアジア人財資金構想事業（※3）の時よりもさらに広く認知された。今後、日本が女性のキャリア支援などによる労働人口数への貢献や、AIなどを用いた技術による人材不足対応施策を大急ぎで遂行したとしても、2030年までにおおよそ644万人以上の人材不足になるというシミュレーションもある（※4）。近年、外国人材の在留資格の新設置、多様化とそれぞれの資格における条件緩和などの改訂が続いているのも、この世論の後押しも貢献している。

この外国人材にまつわる理解と混乱も生じ始めているのも否めない。これは企業だけではなく、国も、そして大学までもがこの混乱の渦の中にとらわれてしまいがちである。まず、国の対策として第一に前出されているのが、有能かつ若い世代である高度外国人材層（※5）である。しかし、その一方で、日本の経済全体を俯瞰して考えた場合、最も需要と供給のバランスが悪いのは実はミドルスキル層（※6）だという現状が見えにくくなっている。近年の特定技能ビザの取組の中で、日本国内の14業種で推定される労働人口不足状況が明るみに出た。本ニュースレター事情が混とんとしているが故に、多様なVol.7でも同様の情報が紹介されている。これらの業種における人口不足は向こう5年で145.5万人と言われている。現在、多様な就労資格（アルバイトなどの労働が含まれる資格外活動許可などを含む）で働く外国人口は、現在約146万人である（図3/厚生労働省）。今、日本全体が受け入れている外国人労働者総数の倍の人間が、14業種だけで必要とされているのである。

※3 アジア人財資金構想事業とは、アジアの相互理解と経済連携の促進に向け、経済産業省と文部科学省の連携で、平成19年から平成25年3月まで実施された。日系企業に就職意志のある来日する留学生が対象で、産学連携のコンソーシアムにおいて、産学連携専門教育プログラム、ビジネス日本語教育などの教育プログラムを実施するという、2017年開始の留学生就職促進プログラムを先取りした事業である。

※4 株式会社one visa 白書(2018) <https://journal.onevisa.jp/download>

※5 高度外国人材とは、就労を目的とする在留資格に該当する外国人のうち、高度な資質・能力を有すると求められる者と定義されている。一般的には、「高等教育機関(大学・大学院)で学位を取得し、正規雇用者として働く外国人材」という意味合いで用いられることが多い。厳密には、総務省が高度専門人財のポイント制を推進しており、「高度学術研究活動」「高度専門・技術活動」「高度経営・管理活動」の3つに分類し、それぞれの特性に応じて「学歴」「職歴」「年収」などの項目ごとにポイントを付け、ポイントの合計が70点以上に達する者がそれに該当するとされている。

※6 ミドルスキル層とは、高卒以上大卒未満で一定の訓練を受けた労働者層を指す。

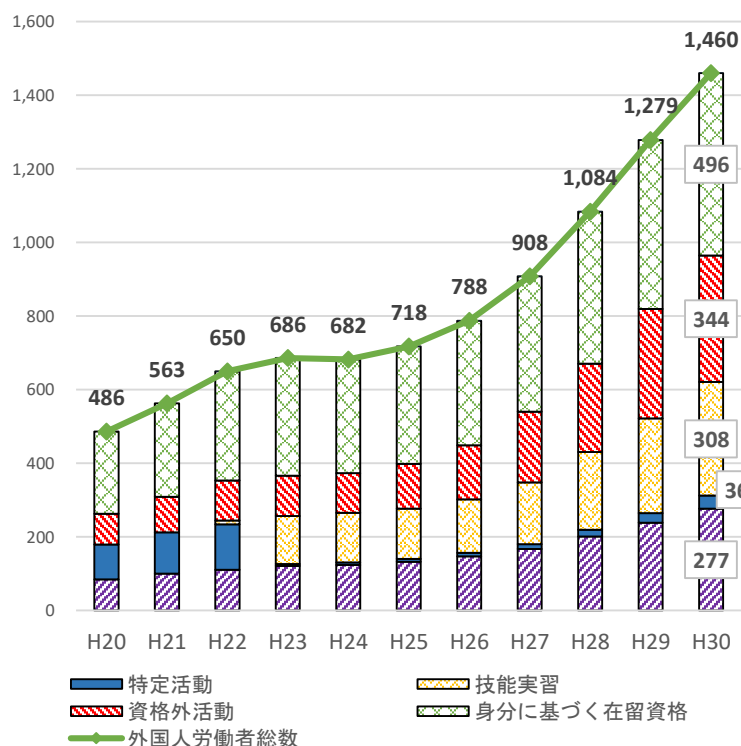
図2 特定技能資格での向こう5年での人手不足数の見込み(万人)

	向こう5年の 最大受入見込み数	向こう5年の 人手不足見込み数
介護業	6.0	30.0
外食業	5.3	29.0
建設業	4.0	21.0
ビルクリーニング業	3.7	9.0
農業	3.7	13.0
飲食料品製造業	3.4	7.3
宿泊業	2.2	10.0
素形材産業	2.2	6.2
造船・船用工業	1.3	2.2
漁業	0.9	2.0
自動車整備業	0.7	1.3
産業機械製造業	0.5	7.5
電気・電子情報関連産業	0.5	6.2
航空業	0.2	0.8
計	34.5	145.5

第一生命経済研究所作成(首相官邸「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する指針について」)<https://zuonline.com/archives/197557>

図3 在留資格別にみた外国人労働者数の推移(千人)

(単位:千人)



出典:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況(平成30年10月末現在)」

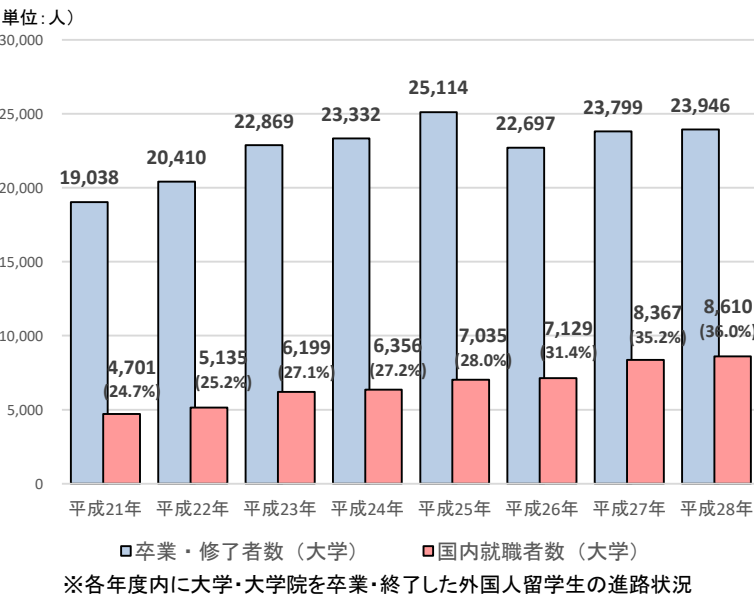
大学・大学院卒の外国人留学生の就労は、「専門的・技術的分野」の在留資格を取得するのが最も一般的だが、現在この総数は全体の16%前後であり、技能実習やアルバイトなどの資格外活動資格での就労者を合わせた数（約35%）に比べると見劣りがする。つまり、本稿で焦点化するの、外国人材のほんの一部の話である。

しかし、国の施策を受け、今後の伸びしろは十分にあるだろう。こういった全体の流れを理解し、その上で、国内の高等教育機関に属する外国人留学生の就職問題は語られるべきである。

文部科学省委託事業留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka」

現在、大学などの高等教育機関で学んだ留学生たちが、卒業後の進路として日本での就職を選択する数は、全体の卒業生総数の約3割というのが全国平均だと言われている（日本学生支援機構「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」）。

図4 大学(学部・院)段階における外国人留学生の卒業・終了及び国内就職の推移



平成28年6月に閣議決定された「日本再興戦略改訂2016」では、この就職率3割を5割へ引き上げる施策が打ち出された。この対策の一つが、「留学生就職促進プログラム」であり、平成29年度から開始された。SUCCESS-Osaka事業は、この委託事業の採択を受けスタートし、現在3年目を無事終了したところである。関西大学を幹事校とし、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学の4大学が連携し、産業・経済界の団体や自治体とコンソーシアムを形成し留学生の関西圏域での就職を支援する取組となっている（<http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/SUCCESS-Osaka/>）。留学生数は4大学を合わせると4千名を超える。進学を目的とする留学生・大学院生も多々在籍する中での国内就職支援事業であること、また各大学のカリキュラムが異なるといった多様な要素を踏まえつつではあるが、国内企業が求め

る人材としてのキャリア教育を学生達の成長プロセスに伴走し提供している。SUCCESS-Osaka事業は、国内就職を目指す留学生に必要な①キャリア教育、②ビジネス日本語教育、そして③インターンシップ等を始めとする企業との交流・接触機会の提供を行っている。通年で合計150を超える数の対面セミナーや正規履修科目を提供し、参加できない忙しい留学生のためには、セミナーなどの講義を動画収録し、課題をオンライン（LMS/学習マネジメントシステム）で提出し学習できるといったサービスを提供している。本事業の提供する全プログラムに参加する留学生は、「SUCCESSフェロー」と呼ばれ、積極的に参加するフェローには奨学金の付与や、年度末に行う「SUCCESSアワード」イベントで100を超える企業人の前で表彰を受けるといった機会が与えられている。



「SUCCESSアワード」イベントの様子

SUCCESS-Osaka事業は、現在300を超えるフェローが所属しており、通年のセミナー参加者数は1200名を超える。参加者は当初事業開始時期の予想をはるかに上回っており、昨今の国内就職への関心の急な高まりをここにも垣間見ることができる。

本事業は、ありがたいことにメディアからも着目され、多くの企業からお声がかかるようになった。現在は、EXPO2025を控え発展が著しい大阪・関西圏域でより多くの留学生に貴重な「外国人材」としてリーダーシップを取り活躍してもらおうと、SDGs（持続可能な発展目標）を意識した新しいビジネスプランニングイベント（Future Design Project）を実施するなどといった、従来のキャリア教育を超越し、座学ではなく実践を通して成長することができる機会を提供するといったイノベティブな活動も行っている。これらの活動の一番の利点は、国内企業が大学などで学ぶ「外国人留学生」がどのような人材であるのかを実際に接触し、交流を通して理解できる点である。交流を通して、企業人は多くを認識することができる。例えば、留学生は、日本での就職にだけ固執しているわけではなく、より良いキャリアの機会を求めていること。日本での就職がゴールだと思っていない留学生もいる（日本での就職を経験の一段階として考え、自身での起業や自国での再就職を将来考えている等）こと。また、国籍が同じでも、それぞれの背景や経験によって多くの個性が存在する。こういったことを、肌感覚で理解することができる。これらの認識をもって、改めて、企業として、外国人留学生の雇用について、考えを巡らせてもらいたい。自社の求める人材像と本当にマッチしているのか。自社が模索する企業内の国際化は、外国人留学生を雇用することで実現するか。どのように活用すれば、それが実現するのか。国籍などにとらわれるのではなく、どのような能力やポテンシャルを秘めた人物を自社は求めているのか。SUCCESS-Osaka事業の多種イベントに参加してもらい、実際の人材候補となる層と密に交流してもらうことで、それぞれが正しい理解を構築し、次のステップ（インターンシップとして受入れ、採用など）に「ファクトフル」な態勢で臨むことができるようになるのである。

おわりに

日本で留学し、学位を修める外国人留学生たちは、多くの「投資」を自分自身に投じた者たちでもある。学費・生活費といった経済面もしくり、日本という外国に飛び込み、長期の留学生活を送ったその成果を、「就職」という出口で証としたい。人間として、そしてその親としても、至極当然のことである。SUCCESS-Osaka事業にかかわり、彼らが本当に頑張っている姿を日々目にする者としては、ぜひ、「求められている場所へ」と就職し、自分が活きる働きができるようになってほしい。日本人の雇用がままならないから、外国人材の雇用で「代用」する、のではなく、SUCCESSフェローの能力と人財の魅力が「この留学生が欲しい」から採用すると言わせる。そういった人材の輩出と、それに賛同する企業が関西圏域で多く出てきてもらいたい。本事業の願いはこれに尽きる。

【池田氏プロフィール】

- H17.7 カナダトロント大学常勤講師(東アジア学科)
- H18.8 カナダトロント大学アジア機構(Asian Institute)研究員
- H19.10 名古屋大学大学院国際言語文化研究科講師
(日本語言語文化専攻日本語教育学講座)
- H19.10 名古屋大学大学院国際言語文化研究科准教授
(日本語言語文化専攻日本語教育学講座)
- H21.4 関西大学国際部准教授
- H28.4 関西大学国際部教授
- H29 文部科学省委託事業留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka」開始

【編集後記】

早いもので年度末となり、今年度最後の「関西産業人材News Letter」となりました。
今号では、前号に引き続き、留学生就職支援の取組みについて紹介いたしました。
来年度も、外国人材をはじめ、多様な人材の確保・育成に向けた情報発信に取り組んでまいりますので、引き続きご覧いただけると幸いです<(_ _)> (池田)



※バックナンバーは上記QRコードからご覧いただけます

発行元

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府商工労働部 商工労働総務課内

TEL 06-6614-0950 FAX 06-6614-0951

E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp

URL <http://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/sanshin/index.html>



関西広域連合

- 関西広域連合 広域産業振興局NEWS - メルマガ会員募集中！

「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」では、この「関西産業人材News letter」発行のお知らせなど、みなさまにご活用いただける情報を毎月1回発信しています。

ぜひ、ご登録ください♪（登録無料）

※メルマガ登録サイトへは、QRコードを読み取るか、以下のアドレスあてに空メールを送信してください。

kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp

